

令和 7 年 1 0 月 1 日

桑名市議会議員 愛敬 重之 様

総務安全委員会
委員長 水谷 憲治

総務安全委員会調査研究報告書

総務安全委員会における所管事務調査について、下記のとおり調査研究結果を御報告します。

記

1 調査研究事項

公共施設マネジメントについて

2 調査研究理由

市内の多くの公共施設は、建設から数十年が経過し、老朽化が進んでおり、これに伴って維持管理や修繕にかかる費用の増加も大きな課題となっている。

そのような中、本市では、平成 27 年度から令和 46 年度までの 50 年間を計画期間とする「桑名市公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設の延床面積を 33%削減することを目標としており、新たな施設を建設する際には、原則として延床面積の総量枠内で行い、複合化・多機能化を図ることとし、計画的に取り組んでいる。

今後は、これまで以上に施設の現状を的確に把握し、将来の人口動向や財政状況を見据えながら、更新・統廃合・複合化などの方針を整理し、早期に効率的かつ持続可能な施設運営を目指す必要があると考える。

そこで、公共施設マネジメントの参考となる政策を提案するため、行政の中核を担う本庁舎に焦点を当て、「住民の利便性の向上について」、「一般財源の縮減について」、「職員の労働環境の向上について」をテーマとして、調査研究を行うこととした。

3 調査研究経緯

実施年月日	主な協議事項
令和7年 3月 6日	調査研究事項の検討、調査研究事項の決定
令和7年 4月 9日	調査研究内容の整理、課題の整理
令和7年 4月25日	調査研究内容の整理、調査研究方法等の検討
令和7年 5月12日	調査研究内容の整理
令和7年 5月21日	現状確認（執行部へのヒアリング）、行政視察先の選定
令和7年 5月27日	全員協議会にて中間報告
令和7年 6月17日	行政視察先の決定
令和7年 7月 2日	行政視察（愛知県常滑市）
令和7年 7月15日	行政視察（静岡県牧之原市）
令和7年 7月16日	行政視察（神奈川県平塚市）
令和7年 7月30日	政策提言に向けた具体的な内容を協議
令和7年 8月13日	政策提言案の協議
令和7年 8月25日	全員協議会にて中間報告
令和7年 8月25日	委員会調査研究報告書の調整
令和7年10月 1日	全員協議会にて調査研究結果を報告

4 調査研究概要

(1) 行政視察の実施

① 愛知県常滑市

市民の利便性向上と職員間コミュニケーションの活性化を図った新庁舎建設について視察し、当該事業の経緯や成果を伺った。

② 静岡県牧之原市

様々な課題に対し、対話を通じた合意形成によって解決されてきた手法について視察し、当該事業の効果や課題等を伺った。

③ 神奈川県平塚市

国合同庁舎と一体的に整備することで、整備費用の削減や市民に開かれた空間を実現した庁舎を視察し、当該事業の効果や課題等を伺った。

(2) 調査研究結果（まとめ）

本市では、平成 27 年度から令和 46 年度までの 50 年間を計画期間とする「桑名市公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設の延床面積を 33%削減することを目標としており、新たな施設を建設する際には、原則として延床面積の総量枠内で行い、複合化・多機能化を図ることとし、計画的に取り組んでいる。

今後は、これまで以上に施設の現状を的確に把握し、将来の人口動向や財政状況を見据えながら、更新・統廃合・複合化などの方針を整理し、早期に効率的かつ持続可能な施設運営を目指す必要があると考える。

そこで、当委員会では、行政の中核を担う本庁舎に着目し、市民主体の活発な議論と合意形成を実現するとともに、多様な手法を用いて効率的かつ持続可能な施設運営を行っている、愛知県常滑市、静岡県牧之原市、神奈川県平塚市を視察した。

その後、政策提言に向け、各班が考えた具体的な提言案を基に委員間で協議を重ねた結果、当委員会としては、①住民の利便性の向上、②一般財源の縮減、③職員の労働環境の向上の 3 点を軸に提言することとした。

5 政策提言

【公共施設マネジメントについて】

市内の多くの公共施設は、建設から数十年が経過し、老朽化が進んでおり、これに伴って維持管理や修繕にかかる費用の増加も大きな課題となっている。

本市では、平成 27 年度から令和 46 年度までの 50 年間を計画期間とする「桑名市公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設の延床面積を 33%削減することを目標としており、新たな施設を建設する際には、原則として延床面積の総量枠内で行い、複合化・多機能化を図ることとし、計画的に取り組んでいることは承知している。

今後は、これまで以上に施設の現状を的確に把握し、将来の人口動向や財政状況を見据えながら、更新・統廃合・複合化などの方針を整理し、早期に効率的かつ持続可能な施設運営を目指す必要があると考える。

そこで、行政の中核を担う本庁舎に焦点を当て、現状の課題や今後の在り方について、参考となるよう以下の 3 点について提言する。

① 住民の利便性の向上について

多様な市民の声を反映させるために、公募と無作為抽出を併用した市民会議を設置し、対話型ワークショップの開催に努められたい。加えて、中立的な情報提供のもとでの議論を行い、市民の理解と納得を得ることが重要である。

なお、新庁舎の整備を単なる建物の更新にとどめず、市民と協働するまちづくりの拠点づくりの機会として捉えて事業の推進に努められたい。

② 一般財源の縮減について

現在、本市には特定目的基金である「桑名市公共施設整備基金」があり、令和 5 年度末の基金残高は 3.9 億円となっている。本条例の第 5 条には、基金の用途として公共施設の建設、改修、耐震補強、除却と幅広い用途が規定されているが、庁舎の建設等に限定した基金を創設し、設計・施工の当該年度に一般財源から過剰な支出とならないように計画的な積立を検討されたい。

なお、建設に当たっては、様々な事業手法及び補助金の活用などを模索し、時勢に合った一般財源の縮減に努められたい。

③ 職員の労働環境の向上について

現在の本庁舎は築 50 年を超え、老朽化や会議スペースの不足により、職員の業務効率は低下している。新庁舎の建設に当たっては、外廊下形式の採用により部局間の連携を促すなど、従来の感覚にとらわれない柔軟な発想で検討し、あわせて、休憩室、可変性の高い執務スペース、託児施設の設置及び議場の在り方などについても、創意工夫されたい。

職員の業務効率の向上と福利厚生の実施は、優秀な人材の獲得にもつながる重要な投資であり、早急な検討と段階的な対応に努められたい。